

BI-WEEKLY

NEWSLETTER

WWW.RSI-KK.COM

info@rsi-kk.com

(TEL) 03-6672-6330 (FAX) 03-6388-9283

140-0013 東京都品川区南大井 6-19-8 アズ大森ビル 5 階

RSI

2025年09月01日月曜日

グローバルニュース、財務分析、データセンター関連の法律と規制、データセンター業界を変革するテクノロジーの最新情報を隔週でお届け。

ニュースレター番号: NJP22025091007

Cloud vs. Edge: AI トレーニングは実際にどこで行われるべきでしょうか？

2025年のAIインフラストラクチャの決定は、トレーニングと推論をクラウド、エッジ、あるいはハイブリッドのいずれで実行するかにかかっています。クラウドプラットフォームは、高負荷のトレーニングタスク向けにスケーラブルなコンピューティング能力と集中化されたデータを提供しますが、高コストとレイテンシーの懸念があります。エッジコンピューティングは、リアルタイム応答性、プライバシー、オフライン機能に優れており、自動運転車やスマート農業などのアプリケーションにおける推論に最適です。クラウドベースのトレーニングとエッジベースの推論を組み合わせることで、パフォーマンス、コスト、コンプライアンスのバランスをとるハイブリッドモデルが普及しつつあります。組織は、API、CI/CDパイプライン、フェデレーテッドラーニングを通じてクラウドとエッジを接続する、柔軟で統合された戦略を採用するケースが増えています。この変化により、意思決定の迅速化、スケーラビリティの向上、そしてユーザーエクスペリエンスの向上が実現します。

出典: Datacenters.com, 2025年08月14日

金融サービス業界は、低遅延取引にベアメタルを静かに選択している

金融機関は、マイクロ秒単位の差が収益性を左右する取引において、超低レイテンシを実現するために、ベアメタルサーバーの導入をますます進めています。仮想化環境とは異なり、ベアメタルサーバーは専用のコンピューティング能力を提供するため、ハイパーバイザーのオーバーヘッドやノイズネイバーの問題を解消します。高頻度取引、リスクモデリング、ブロックチェーン運用といった主要なワークロードは、予測可能なパフォーマンスと直接市場アクセスの恩恵を受けます。主要取引所（NYSE、LSEなど）の近くにコロケーションすることで、ネットワークレイテンシをさらに低減できます。新たなトレンドとしては、液体冷却、Hardware as a Service (HaaS)、AIドリブントレーディングのためのFPGA/GPUアクセラレーションなどが挙げられます。ベアメタルサーバーは、セキュリティ、コンプライアンス、フルスタック制御の強化にも貢献するため、金融サービスにとって戦略的なインフラストラクチャの選択肢となっています。

出典: Datacenters.com, 2025年08月14日

グリッドのバランス：AIとデータセンター時代のエネルギーインフラ資金調達

エンタジー・ルイジアナは、メタ社の100億ドル規模のデータセンターを支えるため、ガス火力発電所に32億ドルを投資する計画です。環境への影響と消費者の経済的リスクに対する懸念が高まっています。批評家は、この動きが電力網に負担をかけ、再生可能エネルギーの普及を遅らせる可能性があるとして指摘する一方で、メタ社は需要を補うために1,500MWの太陽光発電を追加することを約束しています。データセンターは2030年までに米国の電力の7.5%を消費すると予想されており、投資家はインフラ戦略の見直しを迫られています。

投資家は、信頼性と持続可能性のバランスをとるために、ハイブリッドポートフォリオ、グリーンフィールドプロジェクト、そして政策への関与を模索しています。この変化は、化石燃料資産の座礁や規制の遅延といったリスクをもたらす一方で、イノベーションと需要拡大の機会ももたらします。この状況は、気候変動対策目標を損なわずにAIの拡大を推進するための複雑なトレードオフを浮き彫りにしています。

出典: [Ainvest](#), 2025年08月20日

金融サービス業界におけるAI

AIは金融サービスへの統合が進み、信用評価、不正検知、取引戦略、住宅ローン処理といった機能を強化しています。生成型AIは新たな機能も追加しています。CFPB（消費者信用局）や州政府機関などの規制当局は監視を強化しており、アルゴリズムの偏り、データプライバシー、そしてAIを考慮して設計されていないECOA（欧州信用機関法）やFCRA（金融サービス規制法）といった既存法の遵守に関する懸念が高まっています。マサチューセッツ州司法長官が学生ローン業者であるEarnestに対して最近行った執行措置は、AIの不透明な意思決定に伴う法的リスクと、消費者への明確な情報開示の必要性を浮き彫りにしています。こうした状況を受け、金融機関は責任あるAI導入を確実なものとし、規制当局や顧客との信頼関係を維持するために、ガバナンスフレームワーク、従業員研修、透明性対策への投資を進めています。

出典: [consumerfinancemonitor](#), 2024年08月18日

AI構築ブームは必ず崩壊する

AIハイパースケーラーはデータセンターインフラに数十億ドルを投入しており、製造業、エネルギー企業、建設会社に利益をもたらしています。キャタピラー、シーメンス、アンフェノールといった大手企業は、投資家の資金流入を受け、力強い成長を遂げています。2028年までにAIインフラへの支出は3兆ドルに達すると予測されており、テクノロジー大手やスタートアップ企業はデジタルゴールドラッシュを牽引しています。プライベートエクイティファームも多額の投資を行い、データセンター事業者を買収し、高成長の機会を狙っています。サプライヤーと建設業者は需要に応えるため、導入コストよりもスピードを重視し、急速に規模を拡大しています。しかしながら、このブームが最終的に過剰支出につながり、痛みを伴う市場調整につながる可能性への懸念は依然として残っています。

出典: [Japantimes](#), 2025年08月18日

データセンター半導体のトレンド2025：人工知能がコンピューティングとメモリ市場を再構築

人工知能（AI）はデータセンター向け半導体市場を急速に変革しており、2030年までに市場規模は推定4,920億ドルに達すると見込まれています。GPUは依然としてAIワークロードの中心であり、Nvidiaが圧倒的なシェアを占めていますが、Google、Amazon、Microsoftなどの大手クラウドプレーヤーは、パフォーマンスの多様化と最適化を目指し、カスタムAI ASICへの投資を加速させています。メモリのボトルネックに対処するため、DDR5、HBM、CXLなどの技術が採用されている一方で、フォトリソと高度なパッケージングは相互接続効率に革命をもたらしています。

地政学的要因も業界に影響を与えており、中国は輸出規制への対応として国内チップ生産を増強する一方で、米国企業は技術的リーダーシップを維持しています。一方、GroqやCerebrasなどのスタートアップ企業は、AI推論向けに画期的でエネルギー効率の高いアーキテクチャを導入しています。全体として、このセクターはアーキテクチャの根本的な変化を遂げており、AI時代におけるコンピューティングとメモリの設計および展開方法を再定義しています。

出典: [Yolegroup](#), 2025年08月12日

OpenAI、Google TPUの卒業生をチップチームに採用

OpenAIは、元Google TPUソフトウェアエンジニアのSafeen Huda氏を、成長を続けるカスタムチップチームに迎え入れました。Huda氏は、Google TPUのハードウェアとソフトウェアの協調設計と電力最適化に携わり、DeepMindのGemini 2.5論文にも引用されています。Huda氏は、同じくGoogle TPUのベテランであるRichard Ho氏と合流し、現在OpenAIのハードウェア部門を率いています。

報道によると、OpenAIはTSMCおよびBroadcomと提携し、カスタムAIトレーニングおよび推論チップを開発しており、2026年に量産開始予定です。OpenAIのチップチームは現在約40名で構成されており、半導体開発への本格的な取り組みを示唆しています。

出典: [datacenterdynamics](#), 2025年08月20日

データセンターの拡大には、地域社会への影響を軽減するための新たな政策が必要

データセンターの急速な増加は、地域のエネルギーと水資源への大きな需要を増大させており、持続可能性と地域社会への影響に関する懸念が高まっています。ミシガン大学の報告書は、税制優遇措置は往々にして実質的な経済効果をもたらさず、住民にコストを転嫁していると指摘しています。これらの施設は一般的に長期的な雇用をほとんど提供せず、化石燃料への依存を長期化させる可能性があります。報告書は、義務的なエネルギー監査や資源利用の透明性向上など、より厳格な規制を推奨しています。また、ドイツのエネルギー効率法などの国際モデルを米国の政策の指針として挙げています。支持者たちは、より公平な結果を確保するため、公的資金を教育、クリーンエネルギー、そして労働力育成に振り向けるよう強く求めています。

出典: [Fordschool](#), 2025年07月17日



RSIのデータセンター運用支援

経験豊富な英語対応可能スタッフが
システム最適化のお手伝いをします

RSIのデータセンター運用（DC Ops）サポートスタッフは、お客様のデータセンター内のシステムの日常業務をサポートします。データセンターで頻繁に発生する定形業務や突発的に発生する作業に、現地に常駐し即座に対処します。英語対応可能なスタッフも在籍しており、外資系企業様にも多くご利用いただ

いております。経験豊富なバイリンガルスタッフが、日中はもちろん人手不足になりやすい夜間や土日祝日の時間帯も含めて、お客様の事業の要であるデータセンター設備の信頼性と稼働時間を最大限に担保するためにサポートをさせていただきます。

常駐データセンター運用支援

RSIは、お客様のデータセンターに欠かせない物理インフラのあらゆる側面を効率的にサポートし、高い可用性とパフォーマンスを確保するための24時間365日体制でオンサイト（現地常駐）スタッフによる支援を提供しています。

豊富な経験を積んだスタッフが、お客様とのサービスレベル契約を維持しながら、お客様のビジネスにも顧客にも影響を与えることなく、高い品質の運用を続けることをお約束いたします。

RSIのデータセンター運用スタッフは、継続的なシステムのアップタイムと可用性を保証するために、すべてのサーバー、ストレージ、ネットワーク、電源、冷却装置を含むデータセンター設備全体を網羅したノウハウと最善の手法を展開することができます。

お客様の声

私たちRSIは長年のお客様との関係を通じて、グローバル企業や国内大手企業を含む日本全国の様々なデータセンターにスタッフを派遣し、オンサイト・サポートを提供してきました。データセンター事業者、コンテンツプロバイダーや金融機関などといった企業様に数多くご利用いただいております。

RSIは、お客様から常に高い評価をいただいている質の高い業務に加え、お客様との良好な関係を通じて築かれた信頼を誇りとしています。

RSIが提供するサービスの詳細については、下記の連絡先までお問い合わせください。

+81 3-6672-6330

RSI

5F AZ Omori Building 6-19-8, Minami Ooi,
Shinagawa-ku, Tokyo 140-0013
www.rsi-kk.com / info@rsi-kk.com

免責事項

免責事項

このニュースレターは、主要なデータセンターの業界情報、および情報技術に関する最新の開発、洞察、トレンドに関する情報提供のみを目的として作成されています。ニュースレターでは、特に最新および将来のテクノロジー開発に関連する、主要な世界的企業が関与する財務レポートと分析、および企業の合併と買収や北米、欧州連合、アジア太平洋地域の法律と規制などのトピックを取り上げます。

このニュースレターを受信することにより、お客様とニュースレターまたは当社との間に法的関係がないことを理解したものとみなされます。また登録者が本サービスで得た情報を利用したことによって発生した損害について、一切の責任を負わないものとします。

このニュースレターには、当社の製品やサービス、またはパートナーの製品やサービスに関する告知が含まれる場合があります。ただし、お客様の電子メールを第三者に販売、貸与、または利用可能にすることはありません。このニュースレターを購読することで、当社のパートナーから直接電子メールを受け取ることはありません。当社は、ニュースレターサービスを運営している限り、またはお客様が購読を解除するまで、お客様の電子メール アドレスをデータベースに保管します。このニュースレターの購読を解除するには、下記の連絡先情報のメールアドレス宛にメールを送信してください。

05/05

RSI

+81 3-6672-6330

東京都南大井6-19-8 AZ大森ビル5階 〒
140-0013 東京都品川区
www.rsi-kk.com / info@rsi-kk.com